



みんなの党

後藤 英之

行政情報の周知

問 区民生活の向上のために、施策の質と同様に、行政情報の広報が重要である。区の広報担当の使命とは何か。
答 区民が求めている情報を的確に把握し提供すること、区の施策を区民に理解してもらうことと考えている。



自由民主党議員

市川 みおる

弥生町三丁目防災まちづくり

問 防災まちづくりに協力するため資産を提供する地権者に対しては、不燃化特区のメリットや生活再建の手段を丁寧に説明するなど、きめ細かい権利者交渉が重要であると考えているが、区の職員体制は。
答 都で用地担当を経験したまちづくりの専門員の指導のもと、OJTを実施するとともに、用地折衝や補償に関する専門研修に職員を派遣し知識・技術の習得に努めている。

自治基本条例の名称変更

問 自治基本条例という名称が、本来の自治基本条例からかなり乖離したものになっている。名称を住民自治条例というように変えてはどうか。
答 自治基本条例という名称を冠することについては議論のあるところと認識しており、今後、そうした議論に注目をしていきたい。

問 3年間の活動実績の評価や検証なども踏まえ、改善に取り組んでいく。



公明党議員

小林 秀明

支えあいの仕組みづくり

問 緊急通報システムや救急医療情報キットは、高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らすために重要なツールだが、その情報は要支援者情報台帳に反映されているのか。
答 要支援者情報台帳システムに入力し、相談支援の場面で情報を活用している。

認知症対策

問 「認知症の気づきチェックリスト」では、自由に認知症チェックができる。高齢者の家族がどこでも入手できるように、区役所等の目立つ場所に設置すべきではないか。
答 区の相談機関等を盛り込んだ中野区版を作成し、区役所等で配布する予定である。



自由民主党議員

佐野 れいじ

空き家問題

問 空き家問題への認識は。
答 自己責任での維持管理をお願いしているが、問題が表面化していない空き家の実態は把握できていない。
問 区として早期に実態調査等を進める必要がある。
答 大きな問題であり、組織横断的な検討体制で、対応を考えていく。

待機児童の取り組みの遅れ

問 橋場保育園新園舎建設の

区立図書館のサービス

問 ホームページから、図書館に所蔵のない本をリクエストできるのか。
答 今後、リクエストできる機能を盛り込んでいく。

中野三丁目のまちづくり

問 西口改札及び三丁目駅前広場を整備する際、自転車駐車を区画整理事業の範囲内で整備すべきではないか。
答 土地区画整理事業区域内に、桃丘小学校跡地等を活用して、駐車需要に合った台数の自転車駐車を設置する方針で検討している。

外国人の生活保護

問 生活困窮の外国人は生活保護を受給できるのか。
答 昭和29年の厚生省の局長通知により、特別永住者等への生活保護を措置している。保護に要する金額は、平成25年度で約4億4千万円である。



自由民主党議員

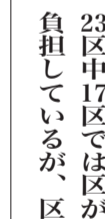
ひび 和正

中野区産業経済融資

問 種類とそれぞれの特徴は。
答 一般融資には設備資金や運転資金を借り入れる事業資金と、より有利な小規模企業特別資金がある。特別融資はICTコンテンツ事業者支援資金とライフサポート資金がある。他に区内で創業する事業者に対する創業融資がある。
問 融資の利用時、信用保証協会の手数料が必要となる。

区南部地域の施設計画

問 南部すこやか福祉センターは、予定通り平成28年度に負担しているが、区の考えは。
答 今後、研究していきたい。



自由民主党議員

大内 しんじ

岩井臨海学園の復活

問 臨海学園に代わるものとして、海での体験事業を実施しているが、中野区の5・6年生の人数、また、この事業に今年と昨年参加した人数は。
答 5・6年生は約2800人。事業には今年68人、昨年は95人が参加した。
問 この状況で児童の体力向上を図っていると見えるのか。
答 参加人数が少ないことは事実であり、これにより区全体の子どもの体力向上を

問 現地で指導者の確保が難しいこと、水泳の指導になかなか教員が当たれないといった諸般の事情により廃止した。それならば、遠泳をやめれば良いのではないか。中野

区議会だよりへのご意見、ご要望などは、区議会事務局まで

TEL 04-8500-1111 中野区中野4-8-11

電話 020-5908-15000 FAX 020-5908-15000

EMAIL kugikaijimu@city.tokyo-nakanon.jp

